

復興最終年度予算 16.7%増の895億円に

市長「復興を最優先、交流と子育ても」



藤倉泰治議員

予算編成を行い、126億円増、895億円の一般会計予算」と答弁。

戸羽太市長は施政方針で、「公営住宅 11 団地 895 戸が完成。高田・今泉の区画整理で引渡しが進む。アバッセと図書館、まちなか広場は、にぎわいと親子が集える場が創出されてきた」と強調。

藤倉議員が取り上げた新年度予算と重点課題に、市長は、「市復興計画の最終年度で、復旧・復興を最優先に推進し、交流人口の拡大と子育て支援などの

新年度事業から	漁港海岸災害復旧	57億円
	ふるさとタクシー助成事業	4200万円
	広田海水浴場管理事業(新)	1,388万円
	交流人口拡大事業(教育旅行誘致など)	7千万円
	ピーカンナッツ推進事業(新)	1億2,500万円
	復興・大相撲りくぜんたかた場所開催事業	400万円
	仮設店舗等整備事業(解体等)	2億9千万円
	高田松原物産施設整備事業(道の駅)	5億5千万円

開院した県立高田病院は

市長「医療は、まちの基盤」



大坪涼子議員

県立病院開院の3月1日、大坪議員の質問に戸羽市長は、「壊滅的な状況の中、仮設診療所で被災地の医療を支えてくれた。今日の開院は心強く、関係者の努力に感謝したい」を述べました。

大坪議員は、震災後、県復興計画に被災した県立病院“再建”がなかったことから、「市民の要望と運動で仮設診療所からの再建。また広田に新医師が着任。今、市民と共に地域医療を守る取組を」と主張。

民生部長は、「県立病院を中心に、市内の2診療所や民間医療機関と連携し、市民と地域医療を進める」と答えました。

保健福祉総合センターが病院のとなりに

役割は、各種検診・病院と在宅介護をつなぐ包括支援等です。

災害家賃の割増は軽減を

収入超過の割増家賃を減免 県営に合わせ 77,400円に



伊勢純議員

伊勢純議員は2月27日、災害公営住宅入居者の非常に高くなる割増家賃について子どものいる入居者の声を示し、質問。

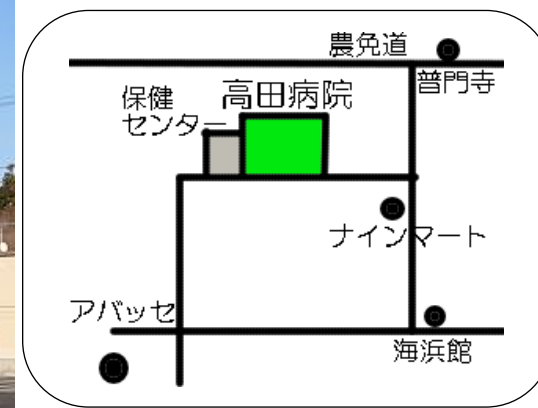
市は、収入超過の家賃を県営に合わせ月額14万円台から77,400円にすると答弁。

所得1円ちがいで大きな差、市長は調査の姿勢

伊勢議員は、「所得が15万8千円を超えるかどうか1円違うだけで家賃が4万円以上も差がでる。あまりに差がありすぎる。今後、検討すべきではないか」と迫りました。市長は、「市営も県営と同じにしたが、問題点もあることも承知している。今後も引き続き検討したい」と答え、今後も調査の考えを示しました。

いのちを守る あたらしい 県立高田病院

日本共産党
たかた民報



当初4万円増の試算もありましたが 国保税が平年並みに

国保運営は4月から岩手県に移管されますが、当初、陸前高田市は一人当たり4万円増という県の試算もありました。12月議会での藤倉議員の質問に対し、市長は、「県に被災地の実情を強く訴え、平成28年度と同水準になった」と答え、大幅な負担増にはならない見込みです。

安倍政権による国保都道府県化に全国の自治体から批判が集中していました。

県の試算(一人当たり国保税)

1回目 145,858円
↓
2回目 104,788円

*平成28年度と同じ水準になる見込み

4月から基準額6,000円⇒6,200円に 介護保険料200円増

介護保険料(基準額)が6,000円から6,200円に引き上げです。「年金が上がらない中で重い負担。国の制度も問題だ」と訴えた大坪議員。戸羽市長は、「2025年には8,000円の予想もあり、後の世代につけをまわすことはできない。これから消費税の増税もあり苦渋の決断だ」「国に対して介護保険制度がどうなのか問いかけていく」と答えました。

